

“廃炉時代” を考える意見交換会 in 福井

日時

2018年4月14日 土
13:30～16:30

会場

福井県国際交流会館
第1・第2会議室

(福井県福井市宝永3丁目1-1)

【徒歩の場合】JR福井駅から約10分

【お車の場合】福井ICまたは福井北ICから約20分

資料代

1000円

(資料として、『原発ゼロ社会への道 2017 —— 脱原子力政策の実現のために』を配布します。すでにお持ちの方はご持参いただければ資料代は無料となります)

2016年12月にもんじゅ、2017年12月に大飯原発1・2号機の廃炉が決まり、これまで福井県で稼働していた原子力発電所15基のうち、約半数の7基が廃炉となることになりました。

世界的に見ても原子力発電は長期的な停滞を続けており、アジアでも脱原発の方針を打ち出したり、原発建設計画を白紙撤回する国が相次いでいます。日本国内でも、政府によるさまざまな「原子力延命策」なしには、原子力発電は成り立たないことが明らかになってきました。

今後、望むと望まざるとに関わらず、福井においても、世界においても、「廃炉時代」がやってくるようになります。

一方、「廃炉時代」となることで、使用済み核燃料や放射性廃棄物、地域の経済影響など、あらためて直面せざるをえない課題があります。

そうした「廃炉時代」の課題について、みなさまと意見交換を行いたいと思います。

第1部 原子力市民委員会からの報告

報告者

大島 堅一

龍谷大学政策学部教授

伴 英幸

原子力資料情報室共同代表

細川 弘明

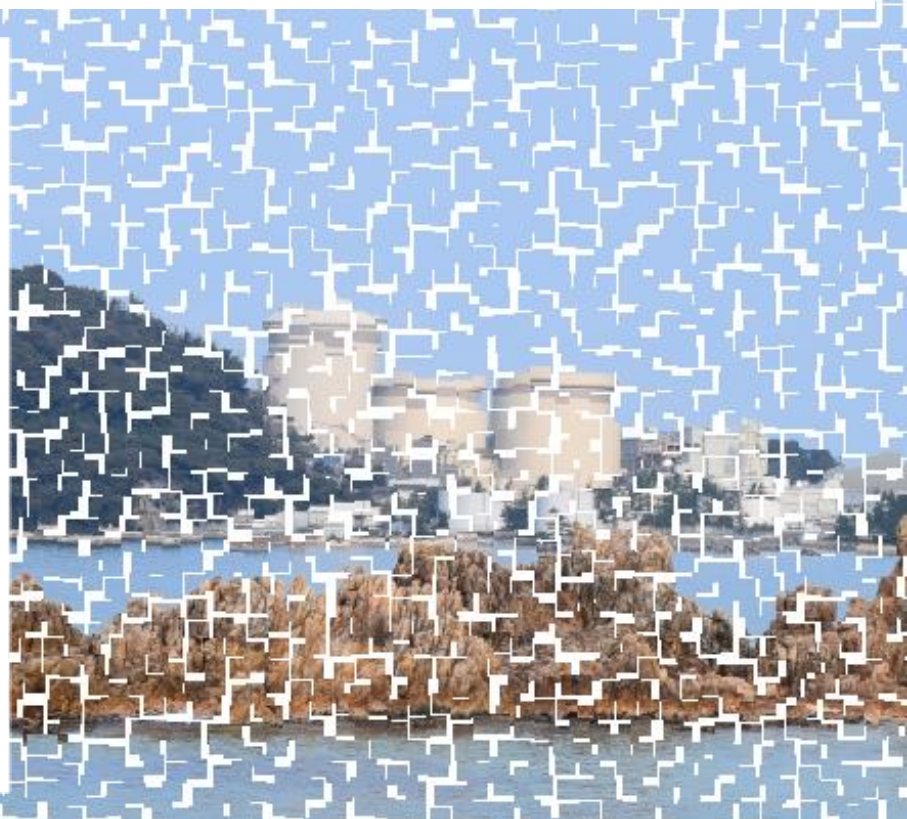
京都精華大学人文学部教授

藤原 遥

一橋大学大学院経済学研究科後期
博士課程

第2部 福井からの報告

第3部 全体での意見交換



“廃炉時代”を考える意見交換会 in福井

開催内容

原子力市民委員会が2017年12月に発行した『原発ゼロ社会への道2017——脱原子力政策の実現のために』では、今後、日本および世界で衰退してゆくであろう国内外の原子力の潮流を分析するとともに、「廃炉時代」に対応が求められる課題についての問題提起も行いました。それらをもとに、みなさまと、今後の課題についての意見交換を行いたいと思います。

当日は、まず、原子力市民委員会が、『原発ゼロ社会への道2017』の中から、上述のようないくつかのテーマでご説明をいたします。その後、参加者のみなさまとの意見交換を行います。参加者におかれましては、原子力利用への賛否、専門知識の有無などは問いません。ぜひみなさまの率直なご意見をお寄せください。

原子力市民委員会からの報告者プロフィール

大島 堅一（原子力市民委員会座長）

一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得。経済学博士（一橋大学）。専門は環境経済学、環境エネルギー政策論。日本環境会議事務局長、環境経済・政策学会理事。震災後、政府のエネルギー・環境会議コスト等検証委員会委員、総合資源エネルギー調査会基本問題委員会委員等をつとめる。福井県鯖江市生まれ。

伴 英幸（原子力市民委員会委員・核廃棄物部会長）

1990年に原子力資料情報室スタッフとなり、原発のさまざまな問題に取り組む。特に核燃料サイクル政策の転換に力を入れている。政府審議会委員や2015年に設立されたグリーン連合の幹事も務める。

細川 弘明（原子力市民委員会事務局長）

京都精華大学人文学部教授。環境社会論、エネルギーと環境、グローバル・スタディーズなどを講義するほか、海外フィールドワークなどを指導。高木仁三郎市民科学基金（高木基金）理事。原子力市民委員会の事務局長として、『原発ゼロ社会への道 2017』の編集を担当した。

藤原 遼（原子力市民委員会原発ゼロ行程部会メンバー）

一橋大学大学院経済学研究科博士課程。研究テーマは東電福島第一原発事故被災地域の復興行財政、原発立地地域の経済・財政問題。原子力市民委員会特別レポート4『原発立地地域から原発ゼロ地域への転換』『第2章 原発立地自治体の経済・財政の実態』を執筆。

原子力市民委員会発行の参考資料

※事前に読んでいただくことを前提としているわけではありません。

 <p>『原発ゼロ社会への道2017——脱原子力政策の実現のために』 http://www.ccnejapan.com/?p=8000 2017年12月発行</p>	 <p>『原発ゼロ社会への道——市民がつくる脱原子力政策大綱』 http://www.ccnejapan.com/?p=3000 2014年4月発行</p>	 <p>特別レポート4『原発立地地域から原発ゼロ地域への転換』 http://www.ccnejapan.com/?p=7581 2017年4月発行</p>	 <p>『高レベル放射性廃棄物問題への対処の手引き』 http://www.ccnejapan.com/?p=7581 2017年4月発行</p>
--	--	---	---

原子力市民委員会 <http://www.ccnejapan.com/>

脱原発社会の構築のための情報収集、分析および政策提言を行うとともに、脱原発社会の構築に向けて、幅広い意見を持つ人々による議論の「場」を提供することを目的とした市民シンクタンク。約60名のメンバー（研究者、技術者、弁護士、経営者、教育者、NGO/NPO職員、原発事故被害者など）で活動。2014年4月に『原発ゼロ社会への道——市民がつくる脱原子力政策大綱』、2017年12月に『原発ゼロ社会への道2017——脱原子力政策の実現のために』を発行。そのほか、さまざまな原子力問題に対する政策提言や報告書などを発行している。

